

平成 21 年 7 月 16 日

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

子会社の異動について

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（取締役社長 ^{くろやなぎ のぶお} 畔柳 信雄）が優先出資証券の発行を目的として本年 6 月に設立した特別目的子会社 MUFG Capital Finance 9 Limited および当社の連結子会社である株式会社三菱東京 UFJ 銀行（頭取 ^{ながやす かつのり} 永易 克典）が同月設立した特別目的子会社 BTMU Preferred Capital 9 Limited の 2 社の資本の額が増加することとなりました。これに伴い、今般、MUFG Capital Finance 9 Limited および BTMU Preferred Capital 9 Limited が当社の特定子会社に該当することとなりました。

なお、各特別目的子会社の発行する優先出資証券には議決権がないため、当社が所有する（間接所有含む）議決権の総数に対する割合は、異動の前後において変更ありません。

1. 異動の理由

当社および三菱東京 UFJ 銀行は、それぞれ上記の特別目的子会社の普通株式の 100%を保有していますが、平成 21 年 7 月 29 日に予定されている優先出資証券の払込みに伴い、各特別目的子会社の資本金が増加することとなりました。その結果、MUFG Capital Finance 9 Limited および BTMU Preferred Capital 9 Limited の資本の額が、当社の資本金の額の百分の十以上に相当することとなったため、新たに当社の特定子会社に該当するものです。

2. 異動する子会社の概要

(1) 当社が設立した特別目的子会社

名 称	MUFG Capital Finance 9 Limited (MUFG キャピタル・ファイナンス 9・リミテッド)
所 在 地	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、アグランド・ハウス、私書箱 309 メイプルズ・コーポレート・サービスズ・リミテッド気付 (c/o Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands)
異 動 の 年 月 日	平成21年7月29日
事 業 の 内 容	優先出資証券の発行等
決 算 期	毎年1月24日
役員・従業員の数	役員3名・従業員なし
資 本 の 額	3,700億1,050万円
発 行 済 株 式 (出資証券) 総数 (1株[証券]あたりの発行価格)	普通株式：10,500,000株 (1株あたり 1,000円) 優先出資証券：37,000株 (1証券あたり 10百万円)
株 主 構 成	普通株式：三菱UFJフィナンシャル・グループ 100% 優先出資証券：三菱UFJフィナンシャル・グループ以外 100%

(2) 三菱東京UFJ銀行が設立した特別目的子会社

名 称	BTMU Preferred Capital 9 Limited (BTMU プリファード・キャピタル9・リミテッド)
所 在 地	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、アグランド・ハウス、 私書箱 309 メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド気付 (c/o Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands)
異 動 の 年 月 日	平成21年7月29日
事 業 の 内 容	優先出資証券の発行等
決 算 期	毎年1月24日
役員・従業員の数	役員3名・従業員なし
資 本 の 額	3,700億1,050万円
発行済株式 (出資証券)総数 (1株[証券]あたりの発行価格)	普通株式：10,500,000株 (1株あたり 1,000円) 優先出資証券：37,000株 (1証券あたり 10百万円)
株 主 構 成	普通株式：三菱東京UFJ銀行 100% 優先出資証券：三菱UFJフィナンシャル・グループ 100%

以 上

ご注意：この文書は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの特別目的子会社に関する一定の事実関係の変更に係わり一般に公表するための発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。本優先出資証券は、1933年米国証券法に基づく登録は行われておらず、またかかる登録が行われる予定もありません。この文書は、米国における証券の販売の申込ではなく、またこれを意図するものでもありません。米国においては、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。